

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

事業実施結果報告

総合戦略策定事業

【事業目的】

岩内町総合戦略と人口ビジョンの策定

【事業内容】

- ① 岩内町総合戦略と人口ビジョンの策定
- ② 岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等の開催
- ③ 地方創生に関する会議等の参加

【事業費】

- 委託料・・・岩内町総合戦略策定支援業務委託料
- 旅費・・・地方創生に係る会議等の参加旅費
- 消耗品・・・トナー等
- 印刷製本費・・・広報いわない特集掲載(アンケート調査結果) (単位:円)
- 食糧費・・・推進委員会お茶代
- 臨時職員費用・・・賃金、社会保険料

	予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
	11,556,000	7,115,430	7,087,377

【効果検証】

- ◎ 重要業績評価指標 設定なし
- ◎ 事業の成果及び評価
 - 岩内町総合戦略策定支援業務の実施により、専門的な知識や情報を反映した人口ビジョンと総合戦略の策定が可能となった。
 - 岩内町地方創生推進本部や岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置・開催することにより、総合戦略等の策定に向けた意見集約や方向性の決定等を的確に行うことができた。
 - 国や北海道が開催する地方創生に関する説明会や意見交換会に出席することにより、総合戦略等の策定において必要となる情報収集・情報交換を行うことができた。

【今後の事業予定】

今回策定する岩内町総合戦略について、岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等において、PDCAサイクルにより施策やKPIの検証を行い、将来人口の目標達成に向けた総合戦略の見直しを進めていく。

空き家管理等基盤強化推進事業

【事業目的】

地域全体に点在する空き家の状況把握やデータベース化を行い、空き家バンクへ登録する。UIターン希望者の受け皿づくりを進め、町内での就労・社会参加するための基盤づくりを支援する。

また、賃貸アパートなど小規模な住宅に住んでいる子育て世帯に空き家情報を提供していくことで、住宅のミスマッチを解消し、子育て世帯等の住環境を改善することにより、「三世代同居・近居」を実現するなど、子育て環境づくりを支援する。

【事業内容】

- 空き家調査・データベース化に係る業務委託
- 空き家所有者への意向調査
- 固定資産税納税通知書へ空き家バンクの宣伝チラシを同封発送。
- 空き家バンク登録手続きの代行
 - … 当初予定していたが、今年度の事業では未実施
- 空き家一覧を作成し、保育所、幼稚園、小学校等への配布やUIターン役場窓口での周知
 - … 当初予定していたが、今年度の事業では未実施

【事業費】

(単位:円)

- 委託料 .. 空き家等現況調査業務委託料、空き家等管理システム導入業務委託料

予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
6,026,400	6,026,400	6,026,400

【効果検証】

◎重要業績評価指標

(目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
空き家バンクへの新規登録件数	5件	0件
UIターン希望者成約件数	2件	0件
子育て世帯成約件数	2件	0件

◎事業の成果及び評価

空き家調査を実施した結果、町内に416件の空き家候補が確認され、現在、当該物件に係る所有者意向調査を実施中。

今後、意向調査を基に売却・賃貸の意向がある場合、空き家BANKへの登録を依頼するなどして、UIターン希望者の受け皿づくりを進めるとともに、小規模な住宅に居住している子育て世帯の住環境の改善へとつなげることができる。

* 評価指標未達成の理由

空き家所有者の特定に時間を要したため、所有者に対する意向調査の開始時期が遅れ、空き家バンクへの新規登録やUIターン希望者・子育て世帯との成約にまで至らなかった。

空き家管理等基盤強化推進事業

【今後の事業予定】

○「空き家等対策計画」の策定

危険な空き家の撤去や空き家等の利活用の促進を図るなど、空き家等の総合的・計画的な対策等を推進するため、岩内町や法務・不動産・建築等の学識経験者等により構成される『空き家等対策協議会』を組織し、計画の策定に関する協議を行うとともに、『特定空き家等』に関する認定基準や措置の方針等についても協議していく。

計画を策定することで、適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている現状から、生命や身体、財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。

■総合戦略への掲載

26ページ [●空き家・空き地の利活用促進]の<空き家等対策計画の策定>

○空き家の利活用支援

・空き家除却支援、住宅取得支援、リフォーム支援、家賃助成

■総合戦略への掲載

19ページ [●子育て世帯の負担軽減など子育て世帯への支援強化]の<移住者、子育て世帯定住者、多世代同居・近居世帯に対する住宅取得助成等の支援>など

26ページ [●空き家・空き地の利活用促進]の<除却支援事業>

若年者等就労促進事業

【事業目的】

岩内公共職業安定所管内では、高卒者の就職率は高水準にはあるが、就職後の離職者が多い状況となっていることから、若年者等を対象にパソコンなどの基礎研修や職場研修を実施し、就労促進や離職防止を図る。

【事業内容】

①基礎研修の実施

・パソコン基礎、ワード・エクセルの実施、プレゼンテーション基礎

②資格取得研修の実施

・ワープロ3級、表計算3級、簿記検定3級

③職場研修の実施

【事業費】

(単位:円)

○委託料・・若年者等就労促進業務委託料
(委託先:岩内地域人材開発センター)

予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
3,564,000	3,160,454	3,160,454

【効果検証】

◎重要業績評価指標

(目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
受講者の就職率	50%	50%

◎事業の成果及び評価

10名を定員として開催したところ、問い合わせ件数は10件程度あり、岩内町外からの問い合わせも多数あった。

結果的に受講者は4名であったが、そのうち2名が就労した。

また、岩内町内だけでなく、岩内を中心とした生活経済圏の町村からの問い合わせがあったことで、広範囲なニーズがあることが判明するなど、実施による成果が得られた。

若年者等就労促進事業

【今後の事業予定】

岩内、共和、泊、神恵内(岩宇)は同一経済圏であることから、若年層等が就労できる事業所が多い岩内町が中心となり、若年者や子育てで離職している婦人を対象に、就労促進のためのビジネス基礎研修や職場環境に慣れるために経済団体・就労支援機関などで職場研修などを行う。

さらに、受講者のために資格取得研修を実施し、資格取得者として若年層等の就労の定着を促進する。

- ・当年度は岩内町在住者のみを対象としたが、次年度以降は岩宇地域在住者に対象者を拡大することを検討中
- ・平成28年度では地方創生加速化交付金が不採択となり、実施が見送りとなったが、今後、財源確保を図りながら、実施に向けての検討を行っていく。

■総合戦略への掲載

8ページ [●研修や資格取得などによる若者労働者の就労支援]

道の駅機能強化事業

【事業目的】

岩内町の道の駅は、施設が小規模であることから、地場製品の販売や食事の提供ができず、また、駐車場やトイレが施設に隣接されていないことなどにより、利用者の満足度の低下が課題となっている。

こうした課題を解消するため、道の駅としての機能を強化し、来館者数の増加を図る。

【事業内容】

①観光ホスピタリティ推進事業

・観光マイスターによる観光案内の実施、たら丸・べに子着ぐるみ制作、じゃらん広告掲載、顔出し看板製作、駐車場備品購入

②地場産品等販売促進事業

・道の駅前広場にプレハブ（リース）を設置し、地場産品を販売PRした。

③駐車場の増設

・観光客の増加に伴い、来館者の利便性を図るため、施設前に駐車場を増設した。

【事業費】

○補助金・・道の駅機能強化事業費補助金(岩内観光協会へ)

(単位:円)

○工事費・・道の駅駐車場増設工事費

予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
7,890,000	7,706,000	7,706,000

【効果検証】

◎重要業績評価指標

(目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
道の駅来館者数の増加：3%	85,500人	100,209人

(指標値の算出方法 H25年度実績83,000人の3%増)

※参考：H26年度実績 85,644人

H27.4月～H28年3月の来館者数
(H28年3月20日時点)

◎事業の成果及び評価

駐車場の増設により道の駅への立ち寄りやすさが増大した。

また、観光イベントやPRの実施により、道の駅への入込客が増加した。

これらにより、事業の成果が十分得られ、今後の地域活性化の足掛かりになった。

道の駅機能強化事業

【今後の事業予定】

道の駅とその周辺地域の再整備や各観光施設・商店街などと連動した取り組みについて、地域住民や民間団体等と協働で検討を進めることで、中心市街地への交流人口の流れをつくる。

本町の地域資源である深層水を活用した商品開発・販売促進について、民間企業、地場産業サポートセンター、道の駅が連携して取り組み、道の駅での地場製品のPR・販売を促進し、より集客効果が発揮されるための機能の充実に努める。

■総合戦略への掲載

11ページ [●観光・交流人口拡大に向けた様々な取り組みの展開]の
＜道の駅機能強化事業＞

公共施設モデル化事業

【事業目的】

地場産業サポートセンターは、「深層水の販売」、「食品の開発試験」、「食品の衛生検査」など、多くの機能を有した町営施設。

食品開発試験においては、現在、レトルト機を使った商品開発を進めており、機械操作に専門性を要することから、機械メーカーの指導を受けることにより、付加価値の高い商品づくりの取り組みを行う。

また、当センターの機能充実を図るため、民間コンサルによる経営診断を受け、公設施設のモデルとなる施設運営の確立を目的とする。

【事業内容】

- ①食品加工環境整備(レトルト機械整備・指導料等)
- ②サポートセンター経営診断(診断料等)
- ③いわない食品工業研究会補助(セミナー開催、新商品の開発等)

【事業費】

○消耗品・・・高温高圧殺菌装置部品

○手数料・・・高温高圧殺菌装置操作手数料

(単位:円)

○手数料・・・サポートセンター経営診断

○補助金・・・いわない食品工業研究会補助金

	予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
	1,917,000	1,915,269	1,915,269

【効果検証】

◎重要業績評価指標

(目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
商品開発	2件	20件
商品化	1件	2件

◎事業の成果及び評価

レトルト食品の加工に必要な機器(高温高圧殺菌装置)の操作等には専門的な知識を有することから、本事業により専門家の技術指導を受けながら商品開発試験を実施した。

その結果、身欠きニシンやアワビを原料とした2件が商品化に繋がった。

また、地場産食材を用いた商品の需要が見込まれることから、ホタテや鮭等の魚介類の他、トウキビ、イモなどの農産品においても幅広く試験を実施した。

公共施設モデル化事業

【今後の事業予定】

深層水活用促進事業と統合し、継続して「深層水・地場産品を活用した商品づくり」に取り組む。

マーケティングの専門家を招聘し、消費者目線に立った、商品開発に取り組む。

・平成28年度では地方創生加速化交付金が不採択となったことから、事業規模の縮小が必要となったが、いわない食品工業研究会に対しての補助を継続して行う。

■総合戦略への掲載

7ページ [●岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発]の
＜施設機能拡大の検証及び強化事業＞

深層水活用促進事業

【事業目的】

平成17年から取り組んでいる「深層水事業」は普及が進んでいない状況が続いており、原因としては、「営業に携わる人員の不足」、「深層水の流通システムの未構築」、「効果立証試験の未実施」などが考えられる。

これらの課題に取り組むことで、深層水の売り上げ増加や食品製造業・水産業・農業など、あらゆる産業の活性化を図ることにより、所得の向上・雇用の創出等に繋げる。

【事業内容】

- ①酪農利用試験(大学への研究費、酪農コンサルへの委託費等)
- ②ペットボトル等の試作(ペットボトル試作費、品質検査費等)
- ③農業等利用拡大(人件費、車両借上、容器代等)

【事業費】

- 委託料・・・深層水酪農利用のための試験・分析業務委託料
 - 手数料・・・成分分析手数料、ペットボトル充填手数料、深層水送料等
 - 消耗品・・・ポリタンク、ペットボトル、ポンプ等
 - 旅費・・・農家等への水の配送・情報聞き取り、普及イベントへの参加等 (単位:円)
 - 臨時職員費用・・・賃金、社会保険料
 - 軽トラック費用・・・借上料、ガソリン、保険料
- | | 予算現額 | 事業費(実績) | 交付金充当額 |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|
| ○軽トラック費用・・・借上料、ガソリン、保険料 | 10,172,000 | 9,640,444 | 9,608,319 |

【効果検証】

◎重要業績評価指標 (目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
試験利用者数 : 酪農	10件	0件
農家	5件	1件
その他	20件	13件

◎事業の成果及び評価

本事業により深層水の運搬に必要な体制が整ったことから(人・車・容器等)、これまで難しかった町外の農家等への提供が可能となり、試験利用が実施できた。

中でも、ニセコ町や蘭越町の塩トマト(高糖度フルーツトマト)においては、機能性分が高くなる等の高評価を得た。

そのことがきっかけで蘭越町の米生産農家から次年度試験の要望が来るなど、今後の方向性を展望できた。

* 評価指標未達成の理由

酪農・農業利用については、成分分析等による効果検証を行っている段階であったため、効果が確認できてからの利用増加が期待できる。

その他については、町内の飲食店等の利用を想定していたが、周知不足などの理由により普及が思うように伸びなかった。

深層水活用促進事業

【今後の事業予定】

公共施設モデル化事業と統合し、深層水を活用した加工食品の開発にも取り組む。

町内の飲食店などによる試験利用数の増加に向けて、関係機関(観光協会等)を通じてPRするなど、普及方法の見直しを行っていく。

- ・平成28年度では地方創生加速化交付金が不採択となったことから、事業規模の縮小が必要となったが、深層水の販売戦略構築に向け、専門家への委託等を行う。

■総合戦略への掲載

6～7ページ [●岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発]の
<特産品等を活用した新商品開発支援事業>など

妊娠・出産支援事業

【事業目的】

岩内町には、産婦人科の医療機関がなく、妊婦が「妊婦健康診査」を受診するためには、近隣市町(札幌市、小樽市、倶知安町等)に通院しなければならない。

1日がかりの受診は、妊婦にとって経済的や精神的な負担であり、受診回数の減にも繋がっているため、通院交通費の一部を助成し、安心して妊娠・出産ができる環境の整備を図る。

【事業内容】

○助成対象者

岩内町に居住し母子健康手帳の交付を受けている妊婦で、妊娠初期から出産に至るまでの間に健康診査を受けるため、医療機関まで通院する者。

○助成額

岩内町から医療機関所在地までの往復公共バス運賃に相当する額で、健康診査1回につき、1,420円・2,680円・3,500円の3区分を設定。(上限3,500円)

【事業費】

(単位:円)

○扶助費・・妊婦健康診査通院交通費扶助費

予算現額	事業費(実績)	交付金充当額
2,536,000	1,922,020	1,922,020

【効果検証】

◎重要業績評価指標

(目標年月 平成28年3月)

	指標値	実績
受診率の増加	75% → 80%	70%

◎事業の成果及び評価

妊娠届出数が増加しており、今後岩内町で子育てをする家庭の増加が期待できる。
また、若い世代の結婚・出産・子育て支援の1つとして、通院交通費を助成することにより、まちの活性化に繋がることも期待される。

* 評価指標未達成の理由

早産での出産割合が増加し、受診回数が減少したことにより、受診率の減少につながった。
(受診率の算出方法 : 受診票交付数に対する使用数) ※1人14回分受診票を交付

【今後の事業予定】

○妊婦健康診査通院交通費助成の継続実施

- ・H28においても同条件で実施
- ・H28は北海道の新規事業「妊産婦安心出産支援事業」(補助金)を活用予定

■総合戦略への掲載

19ページ [●子育て世帯の負担軽減など子育て世帯への支援強化]の
<妊婦健康診査通院交通費助成事業>